

昭和五二年二月一日第三種郵便物認可

発行所 社会通信社

発行人 滝野 忠

東京都千代田区飯田橋4の4の8朝日ビル401号室 電話(03)261-7079

振替 東京0158431 労金 東京労金本店No50234

購読料 月額400円 6カ月前納制

〈もくじ〉

特集・「六・二七」シンポジウムの報告(一)

■巻頭言■

総評 解体とたたかう……………	2
主催者 あいさつ……………	3
労戦再編をめぐる情勢の特徴と任務……………	3
総評「全的統一論」の虚構をあばく……………	10
社会党都本部大会、良識派が元気に……………	17
—政構研グループの亀裂ひろがる—……………	17
「八・二二」シンポジウムのご案内……………	16

新刊紹介

労働戦線の全的統一と全民労連の発足

好評発売中

定価千円

旬刊 社会通信

NO. 341

一九八七年八月一日

一九八七年八月一日発行

(毎月一日・二日・三日三回発行)

■巻頭言■

総評解体とたたかろう

総評第七七回大会は、一九九〇年に総評を解体する方針を決定し、幕を閉じた。総評の解体まで残された期間はわずか三年。この間に、われわれは全力をふりしぼり、総評解体阻止の運動を展開しなければならぬ。

われわれは労働戦線統一問題研究会等とともに六月二十七日、労働問題シンポジウムを開催し、『反全民労連、総評解体阻止の全国的うねりを創りだそう』と、次のようなアピールを発表した。

「一九八七年六月二十七日、われわれは『総評解散を許さない』六・二七労働問題シンポジウム』を開き、労働戦線右翼再編策動とのたたいに全力を傾注することの重要さを学習した。

総評は、七月の第七七回大会で三年後の総評解体方針を決定しようとしている。それだけではない。国民春闘共闘会議を今年限りで終わりにし、八八春闘からは全民労連のもとで共闘態勢を組もうとしている。これは、『中立労連の十月解散を受けたもの』と説明されているが、それだけではすまされない総評労働運動の危機を感じとらざるを得ない。つまり、総評が掲げてきた『五項目補強見解』そのものを総評自身の手で圧殺することに他ならないからである。

われわれは、全民労連の発足にあくまで反対するとともに、三年後の総評解体方針にも絶対反対である。いまこそ、総評労働運動の歴史と伝統を守り、継承・発展をめざす全国的なウネリを実現しなければならない。そのために、われわれは当面、以下の諸活動に全力をあげて全国各地の活動家たちに訴える。

- (一) 『総評解散反対、反全民労連』の全国的なウネリを創りだすために、労働右翼再編問題の総学習・総行動を展開しよう！
- (二) 『総評労働運動の歴史と伝統を守り、継承・発展をめざす七・六集会』を圧倒的に成功させるため、首都圏の仲間を中心に三千人を結集するオルグ活動を展開しよう！
- (三) 『総評がなくなる？』『労働戦線の全統一と全民労連の発足』などの学習資料を活用し、総学習行動を全国各地で展開しよう！

四 六月四日におこなわれた『労研センター会員及び全国の活動家への呼びかけ』（本誌第三三九号参照）を支持し、総評の戦闘的運動路線再生にむけ産別、単組、地域から総評の『全統一方針』反対の声をまきおこそう！

五 七月から一月にかけて、全力をあげて全国各地から『総評解散反対、反全民労連』の総学習・総行動を展開しあい、全民労連発足の前日、一月一九日に全国いっせいに『反全民労連』の諸行動を展開しあうため、今から準備を開始しよう！

七・六集会には三千八百人が集まった。総評大会では国労・全港湾の共同修正案が提出された。総評解体への不安がいよいよ現実となったいま、われわれの総力をあげたとりくみが求められている。今号では六・二七シンポジウムを報告する。誌面の関係で二回にわけて掲載する予定だ。われわれはひきつづき八月二一日、第二回目のシンポジウムを計画している。六・二七を基調に、さらに具体的に考え行動することをめざすものだ。ご意見をよせていただきたい。

特集・「六・二七」シンポジウム報告

主催者あいさつ

三木信之介

私たちは現在の情勢の中で、このままではどうにもならない、何とかしなくちゃならないということ、もう少し原則的にみんなの研究・討議して構えていこうと考えました。全労協は一月に「連合」に移行しようとしていますし、社会党も一二月に重大な大会を開こうとしています。総評はこういう動きに対して認める立場で七月に総評大会を行なおうとしています。社会党は党建協という形で左派の結集が進んでいるが、このままでは我々が戦後育ててきた平和と民主主義、社会党・総評ブロックは一体どうなってしまうのか、こういうことについて心配をしている多くの人たちとともに一緒に研究をして反撃に立ち上がっていきたいと考えて、きょうのシンポジウムを計画しました。ぜひ皆さんの積極的な討論の中で反撃の条件をつくりたいと思いますのでご協力をお願いして、主催者を代表してのごあいさつにさせていただきます。
(東武東上支部委員長)

労戦再編をめぐる情勢の特徴と任務

岩井 章

総評の解体・解散は必至

労戦問題は職場の中ではほとんど議論されていませんね。ある意味では当然なんです。労戦問題というのは上から起こされた議論ですから。今、兵庫から帰ってきたところで、ゆうべ兵庫の自治労の集会をやったのですが、本部は「職場では話したことはありません。話すような雰囲気になっていないのですね。当然だと思うのです。」

今、司会の中村君が解散・解体を許さないために何ができるかとおっしゃったけれども、もう何もできませんよ。今から総評の運動方針を変えろということはありません。力関係から見ても、国労や日教組、自治労が頑張るとかいつてみても、総評が来るべき大会で、シャンシャンでいくかどうか知りませんが、大勢はもう決まる。私の結論としてはそういうことで、したがってどうするかは最後に言いますが、全労連が一月二〇日にいよいよ発足してみないと、ほとんどの皆さんは「それは言ってもそんなものできないだろう」とか、「総評はああいうふうに言っているが、解散なんかしないのじゃないか」とか思いたいのですね。

現場のほうでは、労働戦線がどっちを向こうか、共産党がどうしようか、反共がどうしようか、そういうイデオロギイ的なことは、組合の幹部や活動家はある程度わかるが、現場の労働者からいえば首切りや賃下げがどうなるかということが現実に出てこない、いま一つピンとこないのです。そういう問題だから非常に難しい。問題自体はちっとも難しくないんだが、現場の皆さんに理解してもらうためにはどうするのが難しい。今、全日自労の機関紙を見たら、機関紙に何人かの意見を載せて下におろすというわけです。全日自労はその意味では進んだ組合ですが、それでも現場では労戦統一がどうだというのはピンとこないと言っている。私は当然だと思います。

全労連は結局、行政改革を推進することになりますね。同盟がそうですから。おそらく安保も自衛隊も容認することになるでしょう。イデオロギー的にいえば反共・反社会主義・国際自由労連加盟。実際の政策の面でも、総評が来年春闘をやらせないと言っているときに、全労連が独自に春闘をやると思えません。形はやるかもしれませんが、鉄鋼労連などは既に賃上げさえしないことがこじりついているでしょう。だから状態はつきりしているが、残念ながら下部にまで広げる力が私たちに弱い。幹部の中でも一月二〇日の発足を見るまではもう一つ靴の裏から足をかくような感じを持っている人がいると思うから、私はドンズバリ率直に申し上げたのです。

「全的統一」は不可能

全労連の姿勢や姿は皆さんおわかりのとおりですが、問題は総評です。全労連は同盟の変身だから別に驚くことはないが、総評が全労連と一緒にするという方針をとっていることなんです。オブラートに包んで「全的統一」と言っているが、全労連や同盟は「統一労組懇とは一緒にならない」、この基本的な考え方に賛成する組合とだけ一緒になると言っている。だから総評が全的統一——「全」とついているからすべての組合のことだと思いますが、すべての組合が一緒になるならば私も賛成して加盟します。だけどすべての組合が一緒になる可能性は1%もありません。向こうがそう言っているわけだから。結婚相手がこういう条件だと言っているときに、こっちが全的で結婚すると言っても無理でしょう。昔のように力があるときならば全的を押し込むことができるかもしれないが、残念ながら「全」は可能性がない。総評幹部の腹構えは「全的」とオブラートに包んで、結局全労連と一緒になる、こういうことがはつきりしています。真柄君でも黒川君でも今とんどん店じまいの準備をしていることはご存じでしょう。書記局の中でもおまえは全労連派遣、おまえはやめる、おまえはどうすると。とんどん店じまいの準備をしている。ということは、全的と口にするが、実際はその可能性はないから一緒になるんだということとを端的に示しているわけでしょうね。

三年後に備える

総評の方針が全的と言う限り、現役の幹部の中ではまだ努力するというのもわかるし、努力してもらいたいのです。しかし、なんぼ努力しても可能性は1%もない。今のところ「総評の解散を許さず」というスローガンを表に出していると思います。だけど三年後には現実がそこに来ますから、いよいよ解体のときに当たってこちら側、つまり広い意味の左派はどうするか。努力してみなければだめだつたといつてそのときにあわててもだめなんです。今のうちにどういう準備をするか。表だってやらなくてもいいが、内心一人ひとりが考えなければいけないことです。

一九五〇年に総評ができました。四十何年の歴史を閉じるということとはさみしいとかノスタルジアなんかひとつもありません。新しいものができて、新しい発展の方向が示されるならばそれも結構です。その意味での惜しむ気持ちなんかさらさらない。そうではなくて、右寄りに丸飲みにされて終わりになるというところが今の日本の労働情勢をあらわしているわけです。

こういう労働騒ぎはこの五、六年じゃない。一九六七年付近から全通委員長の本樹君が反共労戦統一と言ったことがあるのです。そのときはつぶれたのです。総評の側が反共統一に賛成しないと行って、幾つかの組合が集まったのです。総評の態度が非常にはつきりしているし、しかもまだ総評の力が強かったから、結局本樹提案はつぶれたわけです。ところがこの五、六年はつぶれるどころじゃなくて、一年一年統一推進会議が積み重なって、幹部の中では本当に積み重なってきたわけです。六、七年準備をしたあげくきょうを迎え

ているわけで、この段階に来て努力してもだめだというのはそういう意味です。

総評の過去と現在

総評がなぜ頑張りきる姿勢をとらなかったか。六七年ごろの総評と今の総評の中の情勢が違うわけです。私は総評事務局長を一九五五年から七〇年までやっていましたが、その一五年間に鉄鋼労連などは絶え間なく「総評を抜ける」と言っていて私を脅迫していました。「どうぞ抜けてください」なんて乱暴なことは決して言いません。「どうぞ勘弁してくれ、抜けるのをやめてくれ」と言うのですが、内心は、そうは言ってもたぶん抜け切れないだろうと見ていたのです。この分析が大事なんです。なぜ抜け切れないかというのと、「鉄は国家なり」という言葉があるでしょう。労働組合の中でもJ・C春闘とかいつて鉄がリードする。資本の立場でいっても経団連の会長は新日鉄、歴代そうです。つまり重厚長大の鉄が日本を支配しているんだという認識が実は今でもある。コンピューターとか自動車なんかメジヤない、鉄は相変わらず横綱なんだという気持ちがある。もう一つは、鉄鋼労連の中にだって左派はいるわけです。だからそう簡単に脱退なんかできないと。鉄は「国家なり」という認識を持つと、総評は一番大きいセンターだから、その総評の中に鉄鋼が残っていることが資本のバックアップにもなる。別な言い方をすれば、鉄鋼が総評の中にいてゆさぶったほうが総評が早くゴタゴタするだろう、こういう作戦も当然あり得るわけです。だからそれやこれやで鉄鋼は抜けないと見ていたから、表向きの言葉は「どうぞ勘弁してくれ」と。だが、内心はたかをくくって見ていたわけです。

ところが、そういう見方を今の総評に照らしてみると、黒川君でも真柄君でも本当のところは全民労連に行きたくないと考えていたとすれば（私は二人ともはやそう考えていないと思いますが）、当時の鉄鋼など一つや二つが総評の中に頑張る姿よりは、今日の総評の中の全民労連派はもっと力が強い。この連中がゆさぶってれば、この連中が抜けたらすれば、総評はもう体をなさない。こういう分析をすれば、もう全民労連派の言い分に従わざるを得ません。

もう一つの結論は、抜けたければどうぞ抜けてくださいと。幾つかの組合が抜けて総評に残った組合、官公労系と十三の中小民間が残るから、それと一緒に相変わらず総評を守ることでできるんです。そういう選択をすることだって不可能ではありません。ただ、そういう気持ちは最高幹部の二人にはありませんから、結局オブラートに包んだ言い方をしているが、全民労連と一緒になる道をとったのだと私は思います。

「なだれ込み」論も幻想

これは真柄、黒川両君の立場だけではなく、横枝君、富塚君のときにすでに敷かれていたわけです。富塚君は私の事務所にあまり来ないが、横枝君は今でも来ます。私によく言うのは、総評がここまで押されている限りはなだれ込みしか道がない。今でも言っています。そこで私が、なだれ込みというのは違うのじゃないか、一緒にそこに入っていたことによつてわがほうが主導権が取れる状況のときに、なだれ込み戦術という言葉があるものであって、こちらが入ったらそっくりこりこりになる状況のときにはなだれ込みという言葉はないんだと言いました。富塚君はよく、春闘もうまくいかなかったから、たくさんの組合が一堂に集まったほうがうまくいくという言い方をしましたね。しかし、この五、六年の春闘を見ると、総評主導よりは全民労連主導でしょう。実際は、成績が上がったとか現場の労働者が評価できるような状況にならないでしょう。

全民労連の方針には「闘う」ということが一つもないそうです。これはちょっと困るんです。全民労連の姿勢をよくあらわしています。結局は合理化も賛成する、行革も賛成する、民営・分割も賛成する、自衛隊も賛成する、原発も賛成する、安保も賛成する。そう

いうところに全民労連の本質があるんだと思うのですが、そこへ総評が楨枝君流に言えばなだれ込む。なだれ込みという表現では具合が悪いから全統一だ。

さて、全統一のときに一番難しい問題だと思われていたのは自治労と教組です。自治労の場合は総評方針を支持することをこの間の中央委員会決めました。来るべき大会もたぶんそうなると思います。教組の場合はその問題などを底流にしてどうするかというので、大会も開かないまま結局全民労連容認の方針を認める方向に田中君たちは画策している。真柄君の表現によると「ほとんどの組合はもう了承した。県評も了承しました」。本当に県評のほとんどが了承してしまいました。幾つかの組合が反対したが、いわばなだれを打って全民労連に移行する準備が始まっている。

統一労組懇は脱退か

そこで統一労組懇の話をするのですが、自治労とか教組のように比較的統一労組懇系の強いところは、全民労連に組合が行ったときにはたしてどうするかということとは非常に關心があるんです。このところ一カ月ほど統一労組懇の幹部とほとんど毎日のように会っています。さまざまな人が来るのです。来るということはそれだけ動きが激しくなったということです。教組なり自治労が全民労連に行くことを総評が認めてしまつて、みずからもそれに同調するようになったときに、統一労組懇はどうするだろうか。皆さん、どうすると思いますか。もちろん今はまだまだ明確にしゃべりたくないときでもありますが、彼らも明確に脱退という言葉は使わないようにしているんだと思いますがね。私は教組なり自治労が全民労連と一緒になった場合は統一労組懇は脱退すると思います。なかなかこれはデリケートなところです。脱退という言葉はどきついのですが、脱退するにしても勢力をできるだけ広げながら脱退したいわけです。ただイデオロギーだけでサッサーとやつてしまふというわけじゃない。だけど私の判断ではもうそこまで煮詰まっているように思います。統一労組懇の諸君もそれらの状況を見て、統一労組懇自体がナショナルセンターになる準備を今急いでいます。本格的に決めたときに名称をどうするかも既に研究しているとは見えています。

何月とは言わないが、共産党の労働局長も労組懇の幹部も私に「左派結集を急いでください」とドンズバリ言うんです。私たちのやっている「国際労働運動」の五月号で左派結集のことを述べていますから、その意味はよくわかっています。統一労組懇だけがここに存在するというだけでは彼らも困るのです。統一労組懇の周りにもっと幅の広いかたまりができることを望んでいるんです。ほとんどの組合が全民労連に行つたと。そのときに統一労組懇は行き得ないと。そのときに統一労組懇だけが裸でここに残りたくないのです。それに対する攻撃が強くなるから。そこで早く周りにこれから申し上げるようなかたまりができることを望んでいるわけです。率直に「できるだけ早くやつてください」というのはそういう意味です。

社会党左派戦線の総結集をめざす

ところで、私と太田薫、市川誠、吉岡徳治といった人たちが労研センターをやつています。この労研センターは大きな流れでいえば社会党左派系と無党派左派系です。そういう言葉遣いで言えば統一労組懇は共産党系です。統一労組懇は共産党系だと言えば、統一労組懇の人々はそんなことはないと言っていますが、大ざっぱな思想傾向を表現した俗な表現です。だけどそれが一番わかりやすいわけです。私が今提案しているのは社会党左派系と無党派系の、つまり全民労連にも行き得ない、統一労組懇にも行き得ないという労働者のかたまり、労働組合のかたまりを一つの、今はセンターではありませんが、やがては一つのセンターに固めたいという提案をしているわけです。

総評大会が七月にあるし、総評解体は一九九〇年だからまだ三年あるじゃないか、そういうことをいろいろ考慮してこういう名称にしたらどうかと思っっているのです。「総評解体に反対し、まともな組合をめざす全国連絡会」。まともなというのはあまり好きではないのですが、階級的とか戦闘的と言っちゃまいたいのですが、そういう表現ではピンとこない人もいますし、難しい表現はいやだという人もいます。仮の名称でいいですから、まともな組合をめざす全国連絡会、略称全労連。全労連というのは二・一ストの前後に共産党系組合として活動した時期があるのです。別にそれにあやかるといふことは一つもないんですよ。語呂として全労連が一番耳に入りやすいという意味です。

全労連発足後に新方針を提案

そのねらいは、とりあえずは三年間がありますから、私は総評解体は1%も避ける余地はないという見方をしていますが、お互いの頑張りによってあるいは食い止められるかもしれないと思っっている人もずいぶんいるわけです。そういう部分にこたえるために「総評解体に反対し」と書いているわけです。だけどその後半では、総評解体に反対しても反対しきれないから、まともな闘う組合づくりに目を配らなければならないということであらわす。つまり名前と同時に性格をある程度あらわしているのです。労研センターの現状とどこが一番違うかというところ、労研センターは一年一百万円の個人加盟です。今度私が提案しているのは、個人と団体の両方の加盟を認める。組合の中で賛成してくださいとところはぜひ加盟してくださいという意味なんです。まだ完全な組合とは言えないですね。だけど組合づくりの方向をめざしているということはこういう組織のあり方にも幾らか暗示しているわけです。順序としては、労研センターの代表四人で、私が「平和の船」から帰ってきたらすぐに本格的に議論をして、八月に労研センターの代表者会議を開いて、十一月に全労連大会が終わった後に労研センターの総会を開いて、この方針をできれば決定したい。こういう段取りを描いているわけです。なぜ全労連発足の後かというところ、いよいよ現実を突きつけられないと、現役の幹部の中にはまだ腹の決まらない部分があるわけですからなかなか難しいですよ。

たとえば私の後輩がやっている国労の例を見ても、総評大会に修正案を出すように私が何回もお願いするが、なかなか決まらないわけだ。なぜ決まらないのか、皆さん理解できますか。国労本部といえば幹部は社会主義協会と共産党系の幹部だけです。私は左うちわですぐ決まると思うけどね(笑)。突拍子もないことを決めると言っっているわけではない。全労連の方針は正しくありません、総評の解体はいけませんということでしょう。それが決まらないというのは、後輩の現役者を責めるのではなくて、現役の者になるとさまざまなことを考慮しなきゃいかんわけだ。私たちみたいに外であれこれ言っているのとはだいぶ違うわけね。今、国労本部の現役の連中は何を考慮しているのか、実は私はよくわからないが。たとえば一つ、社会党に対してあまり刺激的な態度をとりたくないということはある得る。私に言わせれば社会党は分裂に手をかけたんだから、ちっとも遠慮することはないと思うけれども、そうはいっても社会党を通してこの前の参議院の決議とか、あるいは国鉄当局のいやがらせに対して少しはチェックしてもらおうというようなことを現役の者としては考えるかもしれない。それにしても私はよくわかりませんけど。そういうものなんです。だから私が今紹介しようなのでも私にはよくわかりませんけど。そういういっぱいありますが、そういうところが総評解体が決定したわけじゃないんだからまだまだ三年間努力することはできると思う人は当然あるわけです。それらを合せて今申し上げたような方向に行きたいわけです。

左派の根拠地をめぐる

現実の問題は、統一労組懇というのにはちゃんとした根拠地を持っているわけだ。統一労組懇に入りきれない左派的な部分の根拠地を今めざそうとしているわけだ。問題はどのくらいの人が集まるか。どのくらいの労働者が集まるかということ。これは現役の者にとっては非常に重大です。労働運動ですから。思想運動ではありませんから。千人とか一万人程度の集まり方では、おれの組合が腹決めてというふうにはなかなかありません。そこにこの問題の難しさがあります。だから私も提案するときは一種のバクチという表現は変ですが、おそらく多くの皆さんはまだそこまで行かない。しかし結局そこまで行ってしまおうと見るから、先にこういうところに方向性があるということを言おうとしているんです。そこにズレがあまりにも大き過ぎると、この提案が成功しなくなる。

私は、結局は全民労連の発足は避けることはできない、一〇〇%決定と。そして総評系の幾つかの組合は、おそらく私鉄も脱退とか加盟ノ一ということはないと思う。一〇〇%民間の大手は加盟する。残る不確定要素は、総評は三年後に解体するかどうかだけが私と現役の幹部の間に少しの違いがあるのかもしれないね。私は一〇〇%解体だと思っています。こうやって努力すれば少しは生き残る余地があると考えられるかどうかということの方がポイントですね。

そういう将来的な展望を示すことによって、自治労でも教組でもいい、組合全体は全民労連に加盟した、しかし全民労連に反対する部分があるところにあると。統一労組懇系が一つある。統一労組懇に加盟できない左派の部分がここにある。その左派の部分はそのときどうするか。これがこれからの課題なんです。これはなかなかつらい決断です。統一労組懇だつてなかなかつらい決断ですよ。つらい決断だからあまりまだ露骨に言わないんです。小さい声で私に言う程度なんです。私は、どことこの組合という具体的なことを考えずにそれに対する答えを言えば、全民労連に加盟してその中で頑張るといのが一つのあり方です。それから全民労連に組合が行つちまったときに、おれたちはいやだと言って脱退するのも一つのあり方です。そのいずれを選ぶかはそれぞれの組合の中における左派グループの力関係とか歴史的な伝統とかさまざまなことを考慮して、みずから決めるべきだと思います。これはなかなか容易なことではないんですね。

全民労連では反合闘争も困難に

二、三日前に東京都職の書記会議に呼ばれて、きょうほどざっくりばらんことは言わなかったがある程度暗示をしたんです。そしたらある人が、全民労連に入ったとしても職場では反合闘争などではできないのではないのでしょうかという質問をした。これはズバリ問題点を突いているんです。私はできませんと言った。かりに自治労が全民労連に行つたとして、一年や二年はできると思う。しかし、全民労連の方針は行革賛成です。そのときに都職の中で行革反対の闘争がずっと相変わらずやれるものじゃないと思います。結局ジワジワと締めつけがくる。締めつけというのは全民労連本部の締めつけもあるし、当局側からも「君たちは全民労連で、この方針があるが、どうか」と両方から来るだろうと思います。この質問がなぜ核心を突いているかと言うと、そういうふうには受けとめている人がかなりいると思うからです。本部がどっち向こうが、おれたちは相変わらず反合などをやるのじゃないかという気持ち。そこをしっかりと見詰めて、あいまいな答えではなくて正確な答えを持たなければいけないところだと思えますね。私はやれなくなると思います。

労協が連合体になることの意味は当然おわかりですね。労協は協議体、連合体は連合体、連合体になれば財政力と指導力が強まる。財政面でいえば一年に三〇円の会費が今度は一カ月に二五円の会費になる。一〇倍になる。そうなれば指導者の数もふえるし、オルグの

数もふえるし、スタッフの数もふえて、そのふえた部分の相当部分は同盟に行く。六割ぐらいが同盟じゃないかな。だから同盟路線がずつと浸透してくるでしょう。財政力、指導力が連なることよって強くなることはきわめて常識的なことです。だから職場の中で相変わらず抵抗闘争を続けていくことは長続きできるものではないと私は思います。そして結論的には同盟路線そのものですから。一月二〇日全労連発足、一月一九日、前日に同盟解散、が象徴的にあらわしています。同盟は大正元年にできたのです。戦争によって一時途絶えているが、とにかく続いてきたものを解散するんです。全労連がそっくり同盟路線を受け継いでくれたと思うから、ここで解散するわけです。当然それに対する抵抗は内部にあつたと思います。しかし全労連の方針はこれこれだといって説得しきつたのじゃないかと思えます。だから、あまり詳しい説明をしなくても、全労連がどういう路線を持つか、日本の労働運動、世界の労働運動、日本の政治状況にどういう影響を与えるか。

「社公民」で社会党は没落

ところで、全労連が発足すると、新聞はおそらく全労連一色になると思います。総評のことなんかぜんぜん書かなくなる。しかし全労連内部に矛盾がないわけではありません。山岸君が今非常にはしゃいでいますね。スターのように毎日出ている。彼が言っているのは社公民です。まあ政権に近寄るためにということなんでしょう。ところが社公民だけでは過半数になりません。社公民プラス自民の一部ということがたぶん関係者同意のもとに内々の気持ちだと思っんです。

社公民となつたときは社会党は没落します。社会党が六、七万の党員で一千万票取れているというのは、社会党の党員が一般市民に影響を与えているわけではないのです。新聞を配るといふことが影響を与えたというほどのことはあまりないのです。なぜ取れているかという点、中央の政策によって多くの国民は社会党のあり方を見ているわけです。その政策の軸というのは反戦であり、平和であり、一％問題であり、日米安保、総じて憲法擁護でしょう。ところがその部分を、中曽根の八六年体制じゃないが、社公民をやるときは変えろと言っているのです。民社の塚本君が特に言っています。それでなければ社公民は成り立たないと言っている。山岸君も言っている。日米安保と一％と原発と韓国政策は変えろと。変えたら社会党はほとんど壊滅してしまうと思っんです。ですから民社の陰謀とも言えるんです。

その社公民に対して真柄君は今週の「総評新聞」で「社公民は私は知りません。私は社会党強化一本やりです」と言っています。同盟は当然民社強化一本やり。これはニューアンスの違いなんです。本質的に違っていると思いません。だけどそのニューアンスの違いが、これから全労連の中に、何党支持ということとは決めないから底流としていつでも主導権争いの種になるだろうと私は見ております。

もっと本質的な矛盾は、首切りが起こり、もはや賃金切り下げという状況のときに、全労連がそれに対してどう闘おうとするのかということ、全労連幹部と全労連の職場の中で一番大きな矛盾として起こると思います。だから五百何万の大部隊が発足して非常にうまくいったとか、よい傾向だとかいうことは、一時的にそうであっても、矛盾は結局は大きく出てくるのじゃないかと比較的樂觀的に見えています。しかし樂觀的に見ている反面、そこまで持っていくためにはどうするかということ、まだだれにもしゃべらなかつたことをさきよう申し上げましたが、皆さんにもぜひそこを検討していただきたいと思っんです。

(国際労研会長)

総評「全的統一論」の虚構をあばく

山田 宏二

すでに岩井さん、高沢さんのご報告で情勢の特徴、私たちの課題は明らかです。的確な情勢判断に定評のある岩井さんが、現状について本音の部分を含めて詳しく報告されたので、私がそれ以上申し上げることはないが、皆さんが大衆討議をさらに広めていくという意味で、問題点の整理をするという観点でいくつかご報告させていただきたいと思えます。

労戦再編の背景に大きな魔の手

全民労協はこの秋「連合」に移行する方針を決定し、準備がほぼ完了した段階です。振り返ってみると全民労協が基本構想を発表したのが一九八一年五月一日のミーデーです。その直前、八一年三月に第二次臨調が発足し、行革攻撃の総元締めである中曽根内閣が発足したのが八二年一月。その直後の二月一四日、赤穂浪士の討ち入りの日に全民労協が発足した。八二年一月には自民党の機関誌に「八六年体制の展望」という論文で、地域労働運動と労働組合を自民党支持基盤に加えるという方針が発表されている。ことし秋に中曽根内閣が退陣し、それに付随して全民労協が「連合」に移行するという段階を迎えているわけです。

私は必ずしも謀略史観に立つわけではないが、山川暁夫さん流に言えば、労働戦線再編の背景には大きな魔の手が動いていると思わざるを得ません。私たちはそのことをしっかりと究明しなければなりません。全民労協はまさに行革攻撃に寄り沿う身づくろいをもって発足し、今、「連合」に移行しようとしているのです。行革のねらいは、戦闘的な労働組合をつぶして労使共同宣言路線に日本の労働運動をからめとることにあることは、この五年間の経過が証明しています。

「連合」の三つの基本性格

「連合」がどういう活動を展開しようとしているか、三つの基本性格を指摘しておきたいと思えます。

一つは、この五年間の経過が明らかにしているように、中曽根の協調国家体制を支える最も有力な一翼として存在し、機能し続けるだろう。協調国家体制というのは、行政を通じて労働組合の要求を一部分反映させる、そして労働組合を体制の中に抱え込むという政治手法です。政、官、財の三本の権力構造から、労を加えた四つの権力構造をつくり上げるという政治手法です。これはまさに中曽根の言うウイングを左に伸ばし社会党右派にまで支持基盤を拡大するという八六年体制にすっぱりはまり込んだ活動を展開するということだろうと思えます。

協調国家体制というのはアメリカのネオコーポラティズムの政治手法です。これを立教大学の高島さんが「協調国家」と訳されているわけです。ネオというからそのものもコーポラティズムがあるわけです。それはヒットラーの政治手法であったことを思い出さなければなりません。中島誠さんのお話だと最近の哲学物でよく読まれているのはニーチェだ、ニーチェが復活していると言われています。ニーチェは、神は死んだ、存在の意志こそ力だと説きました。これまたヒットラーが活用した哲学であったことを思い出さなければなりません。日教組の田中委員長長の行動を見ると、「おれこそ力だ」と言っているような感じがします。協調国家体制というのはこれに抵抗する異端の勢力を排除します。これは

過激派だということで排除する。協共連合だ、統一労組懇だと徹底的に排除する。「過激派」と言われる私たちはどうするか(笑)、これが今問われている問題であります。

「連合」の基本性格の第二は、その政策要求の中身は独占の要求と一致するものが非常に多い。全民労協の政策要求の致命的欠陥はどこにあるかという点、独占に対する要求が何もないということです。岩井さんが言われたように「闘う」という文字が綱領の「進路と役割り」の中に一言も出てこない。資本家に対して「首を切るな」「合理化をやめろ」という要求はまったくない。首切りはやむを得ない、ただ、そのアフターケアを政府に求めるという政策要求だけです。また軍事大國路線や防衛費の1%枠突破問題や国家秘密法などについて一言も反対と言ったことがない。非常に不思議な組合でございます。そしてその政策要求は、ことし討論集會が開かれたが、土地臨調を設けると言いました。強制的に農地を解放して住宅にしろ、そうすれば住宅問題は一挙に解決する。農産物を自由化し外国から全部輸入すれば貿易摩擦の解消にも役に立つ、こういうねらいが土地臨調の設置です。この要求は直ちに新行革審が取り上げて、この方向に向かって今、動いているようです。原発推進、行革推進、都市再開発要求等々を見ますと、いずれも独占の要求を代弁しているということです。その政策要求の中身は、規制緩和、つまり民間活力の論理に立つた要求が非常に多いわけです。

私は電機労連の薬科委員長は大変すぐれた指導者だと思っておりますが、その薬科さんが最近「都市型労働運動だ」と盛んにおっしゃるのです。連合の要求を見ると、ここには階級分析がまったくない。都市労働者あるいはホワイトカラー対農民の対立、ビジネスエリート対商工業者の対立が階級対立の基本であるかのように描き出す。そしてビジネスエリートの利益あるいはホワイトカラー労働者の利益を擁護するためにこうだ、といった政策に流れている面が非常に多い。

第三の基本性格は、国際自由労連一括加盟方針に見られるような労働外交の展開です。資本の同伴者としての帝国主義同盟の一員として展開する労働外交ということです。それは世界の闘う労働者と敵対する国際連帯です。

そういう基本性格を持った活動が「連合」の展開する中身だろうと思えます。コーポラティズムの論理と民間活力の論理に立った運動、これが「連合」の本質だということを一つとらえておきたいと思えます。

地に落ちた総評指導

そこで、これに対して総評がどういう対応、どういふ方針を盛って対処しようとしているかということが次の問題です。最近の総評の指導を見てみると、地に落ちたと言わざるを得ません。とくにガックリさせられたのは五月二六日の拡大評議員会で、国労が強行に反対しているにもかかわらず、鉄産総連の加盟を裁決をせずに拍手で決めてしまったことです。規約によれば新しい組合の加盟は評議員会で三分の二の賛成が必要ですから。そういう規約を一切無視して鉄産総連の加盟が強行されているわけです。そしてその評議員会に提案されたのが一九九〇年総評解体方針でした。

労戦統一対策について総評はこれまで二つの大きな誤りをおかしてきたと私は考えます。一つは、榎枝・富塚執行部が一九七八年に民間先行再編を容認したことです。それまでの総評の労戦統一対策方針は岩井時代に決定された統一四原則です。つまり全統統一方針です。これを投げ捨てて民間先行を容認した。これが第一の誤りです。

第二は、八一年に全民労協の基本構想が発表されたときに、「これを大筋理解する」といふ見解を表明したことです。第一の誤りの直後から総評内の混乱が拡大してきました。

八一年の「大筋理解」の見解表明後、総評内は組織的分解が拡大する状況になりました。そして今、第三の決定的な誤りをおかそうとしている。資料の三ページに真柄さんの論文が載っています。「実行段階に入った労働戦線の統一と総評の態度」、これは「自治労通信」に載せられた真柄見解ですが、日ごろ真柄さんは指導性の發揮には非常に慎重な方だ(笑)。しかし今回は大胆に率直に真柄さんの本音ともいべき見解が表明されていると思います。労戦対策について二つの選択があると。一つは、官公労の一部と民間中小の一部、いわゆる左派組合が少数派として総評を守っていくのか。二つは、全民労協の「連合」移行を前提として官公労を含めた全的統一を推進していくのか、と問題提起をされて、第一の選択をした場合に、少数派として残った総評は労働運動にも発言権を失うであろう、社会全体に対しても影響力を失うであろう、それは非常に不幸な選択であり誤りであると断言されています。そしてやはり事の是非を論ずる段階ではない、全的統一に向けていかに行っていくかの段階であると結論されています。これは黒川・真柄執行部の本音だろうと私は思います。

私は黒川・真柄執行部が発足した八二年、「月刊総評」に頼まれて黒川議長にインタビューをしました。そのときに黒川さんは「わが執行部は、総評解体を含めて大胆な労戦統一方針を出します」と言われた。私はびびくりして、そんなことを言っているのかと聞いたら、「いや、おれの真意だ」。まさにその真意がこういう形であらわれているのです。真柄さんや黒川さんが今総評を解体するんだ、総評を残す道を選択することは誤りだとおっしゃっています。

全的統一の実現は不可能

総評解体に反対して「連合」に對置する総評労働運動を残すことが本当に間違った選択なのかどうか。選別を許さない全的統一の実現が本当に可能であるのかどうか。選別が強行されたときに総評が一体どうするのか、討論はまだまだ不足しています。強い危惧のある中で三年後の総評解体をことしの総評大会で決定することは、合理化・首切りに苦しむ多くの労働者や、懸命に総評、単産、県評を支えている活動家・幹部の皆さんの失望と動揺を拡大するだろうと思います。以下、本当に全的統一の実現は可能であるのかどうか、総評労働運動の伝統は継承されるのかどうかを中心に問題点を指摘しておきたいと思えます。

方針案は総評の「死に体」宣言

第一に、今回の総評方針は率直に言って総評の死に体宣言です。黒川・真柄執行部の今後の任務は総評の安楽死と「連合」への軟着陸にあることを宣言した方針だろうと思います。昨年決定された方針は、一九九〇年前後を全的統一の目標としておりました。ことしはその「前後」を取っ払って九〇年と特定している。なぜか。真柄さんはこの見解の中で二つの理由を挙げています。一つは、ことしの秋以降「連合」が発足すると、総評と「連合」の併存時代に移行する、そうすると総評から「連合」に加盟している民間単産は会費の二重負担を強いられることになるから、この状態は長続きしない。また「連合」の活動が充実するに従って、総評から参加している民間労組の軸足が「連合」に移行していくであろうこと。二つに、併存期間を長引かせることは官民分断を固定化させる。したがってできるだけ全的統一は早いほうがいい。併存期間の限界は三年間である。だから九〇年だ、こうおっしゃっているわけです。

問題は、「連合」発足によって官公労働運動は孤立化するだろうという危機感がこの方

針の根底に流れていることです。とくに自治労の方針にその危機感が強く反映されているように思います。「自治労通信」に自治労の労戦対策プロジェクトチームの鈴木事務局長(自治労組織局長)の見解が載っています。そこには官公労の全統の統一に向けての取り組みが進展しない場合、官民分断の拡大・固定化は決定的となり、併存総評の発言力は低下し、運動上の地位低下も避けられない。統一ナショナルセンターにおけるヘゲモニー確立とイニシアティブの発揮を追求するために全統の統一を急がなければならない。そして官公労働運動が孤立状態に置かれたら、組織の存立そのものが問われることは避けられない。全統統一の問題は官公労にとってサバイバルの課題であると認識しなければならぬ、と強調されています。私はここに真柄さんの真意が語られているように思います。

官公労のサバイバルの課題だという危機感の背景には、この十数年の官公労働運動の停滞があると思います。その出発点は七五年のスト権ストの挫折です。そして行革攻撃が停滞を深めました。この段階で総評と官公労がとった官公労働包圍網脱出戦略は二つあります。一つは、政治情勢の転換を図ることです。二つは、民間労組を同盟軍として引き込み、その理解と支持を得ることです。政治情勢の転換を図ることを求めてとめどなく社公民路線に流れていった。民間労組の理解と支持を得ることを求めて、民間先行の労戦再編の動きに対して目をつぶってきた。批判の声を上げることがなかった。こういう日和見の態度に左派も含めて終始してきたと思う。この態度が官公労働運動の停滞を一層深刻にしてきたらうと思います。

真柄さんは今後の併存時代における総評の発言力とヘゲモニーを確保し、統一ナショナルセンター結成後の総評労働運動を継承するために全統の統一を急ぐんだと言っています。ヘゲモニーとイニシアティブを確立しようとするならば、総評と官公労が主体性をもってみずからの運動をつくり出す以外に、この総評包圍網、官公労働包圍網を脱出する道はないわけです。ことしの大会で「総評は死に体です」と宣言しておいて、その後に発言権が確保され総評のイニシアティブが確保されるなどということはあり得ないわけです。ところが新方針は総評機能強化委員会の名において総評機能の縮小を具体的に提案しています。機能縮小は総評が組織減によって会費が約三億八千万円減少する。やむを得ない部分もあるかと思えます。しかし、同時に「連合」会費を八千五百万円肩がわりするというわけです。これだけ組織的に困難なときに、何で八千五百万円も出さなければならぬのか、まさに三年後の総評解体に合わせた機能縮小と言わざるを得ません。

三年後の総評解体決定は総評がみずから総評労働運動の終えんを天下に宣言することです。とくにこの決定によって心配なのは県評、地区労の皆さんが受ける影響です。総評解体宣言によってこれから県評や地区労の皆さんがどういう活動を展開することができるのか、地域における運動のイニシアティブを本当に発揮できるのか。おそらく大変困難な事態に追い込まれるだろうと思います。中小労働組合も争議団の皆さんも見捨てられていく。そういう深刻な事態に直面するだろうと思います。真柄さんは県評、地区労を総評の一番大事な財産だと言われていますが、その財産をみずから切り捨てていく。これが総評方針の第一の大きな特徴だと思えます。

「なだれ込み」が総評の全統統一論

第二は、新方針は明らかに「連合」へのなだれ込み論に立っています。総評内の労戦統一推進派は、総評は一たん死んで「連合」の中で生き返れと主張してまいりました。真柄さんもこの見解の中で「総評のよき財産を次の時代に継承する。そして労働運動全体の共有財産にする」と強調されており。しかし本当になだれ込みによって総評のよき財産

が継承されるのかどうか。真柄さんは継承されるという展望に立っていらっしやるようです。現職の事務局長として相手を批判することについて節度が求められるのは当然ですが、事は総評が解散するかどうかという問題ですから、本当に総評労働運動が「連合」と統一することによって継承されるのかどうか、その展望と「連合」の基本性格について総評の見解がここで明らかにされなければ説得力はないということになるだろうと思います。

なだれ込みによって「連合」の質的転換を図れという主張の場合に、総評がニワトリからアヒルに質的転換をした教訓がよく持ち出されます。確かに歴史の経験をはひもとくと、反共を旗印に出発した総評が、その翌年平和四原則を決定し、国際自由労連一括加盟を否決し、おとなしいニワトリからガアガアと鳴くうるさいアヒルに質的転換をなし遂げました。そしてそれがその後の労働戦線統一の母体として不動の地位を確立した経験がございます。しかし、今日の条件を考えると「連合」がそういう質的転換が可能かどうか。結論的に言えばそれは非常に甘い期待であると言わざるを得ません。時間がないので条件の違いを項目だけ指摘しておきたいと思えます。

一つは、確かに総評結成はGHQの後押しがあったことは事実ですが、同時にドッジプランによる大合理化攻撃、吉田内閣の反動攻撃に対して何とか反撃をし、労働運動を再建しなければならぬという使命感を持った戦後派の企業別労働組合の幹部が大量に進出をしていた。その人たちが総評の質的転換を促す原動力だったわけです。たとえば太田さん、市川さん、社会党の書記長だった平林さん、私鉄の内山さん、官公労では岩井さん、宝樹さん、日教組の平垣さんなどが労働者同志会という横断的な組織をつくり、平和四原則の決定のために自分でガリ版を刷って、一人ひとりの労働者にまいて説得しながら、総評の質的転換をなし遂げたわけです。この人たちは職場の労働者の要求を代表していたわけです。全国の労働者の要求が総評に集中されていたということでもあります。

しかし、今日の職場はどうですか。資本の新しい三種の神器、能力主義賃金体系、企業内昇進制、小集団管理、この新しい三種の神器によって能力主義的競争がコンセンサスとなっている。そういう職場になってしまっているわけです。幹部もこの体制に組み込まれてしまっている。今、企業別労働組合の体制は完成したというのが日本労働運動の現状であると考えなければいけない。これが七五年以降八〇年までの間に大体完成をした。それが「連合」の基礎だと考えなければならぬだろうと思います。総評の伝統というのは企業別労働組合を与件として受け入れるが、その企業意識を否定をする。そして企業別労働組合を階級的労働組合にいかにか鍛えていくかが基本的な指導です。高野さんしかり、太田・岩井さんの指導もしかり、その具体化が総評のよき財産、春闘であり、職場闘争であり、総評・社会党ブロックであり、未組織労働者の組織化、中小労働運動に対する援助なんです。はたして「連合」はそういう指導、総評労働運動の伝統を継承し得るであろうか。ノーと考えざるを得ません。

二つは、総評の平和四原則決定に先行的な役割りを果たしたのは社会党の平和四原則決定です。当時社会党は鈴木委員長のもとに左派が主導する体制でございました。しかし今の社会党はニュー社会党路線です。総評は五項目補強見解の一つであった反自民・全野党共闘をみずからたな上げにしてしまっている。これでは総評・社会党ブロックがますます形骸化することは必至だと考えなければなりません。

第三は、総評の質的転換には当時は広範な国民の支持があったということです。学者・文化人、あらゆる民主団体が総評の質的転換を支持しておりました。総評は民族の苦悩を背負う柱であると認知されておりました。こうして彼我の勢力関係は少なくとも均衡状態に近い状況にあった。しかし今日、労働再編問題はマスコミの好餌とはなっているが、「連

合」の結成にどれだけ国民的な共感、支持があるであろうか。学者・文化人や草の根民主主義の人たちや自立した大衆運動の人たちはむしろこれからの「連合」の運動に対して非常に強い危機感を持っているのではないだろうか。そういう大きな条件の違いがあることをなだれ込み論に対して申し上げておきたいと思います。総評のよき財産を継承する全的統一論というのは運動論的に見ても破産をしていると言わなければなりません。

左派排除が「連合」の基本方針

第三の総評方針の特徴は、結局のところこれは見切り発車論だということです。総評がめざす全的統一は、総評加盟の統一労組懇四単産を始め「連合」に加盟していない民間単産、官公労を含めて選別をしない、対等・平等の全的統一であったはずですが、しかし、五項目補強見解も三つの問題点も既にはば解決したのだと総評指導部はおっしゃっています。解決していない問題については全的統一に至る過程で解決をする。それでも解決しない問題は統一ナショナルセンターが発足した後なお解決のために努力するんだとおっしゃっている。これは明らかに論理矛盾で、これまで総評方針に対して意見書を出してきた単産や修正案を出してきた単産の了承を得ることは不可能だろうと思います。とくに不可解なのは最大の選別基準である国際自由労連に対して、総評はみずから「国際自由労連一括加盟を含めて検討する」とおっしゃっているわけです。統一の障害になるとされている課題を総評がみずから捨て去るわけですから、これは消えてしまっているということになります。

同盟が解体に踏み切った理由は、同盟の路線が「連合」に継承されることを確信をしたからです。この確信がなければ同盟が解体を決定するはずがない。宇佐美さんは依然として、官公労との統一については総評官公労が基本構想を承認することと、統一労組懇の排除が絶対の条件であるという態度を今なお変えていません。

連合の左派組合に対する対応は二つあります。一つは、共産党系が執行部を握る労働組合は絶対に排除する。とくに同盟は共産党との共闘は絶対にしないという頑固な態度を貫いております。これに比べるとJ・C系の組合は少し寛容です。少々共産党員がいても結構だ、直接排除することはしない。奥行きが深い。独占の力の表明だろうと思います。しかし書記局は七〇名中同盟が三九名、五六％程度の力を持つわけですから、統一労組懇系四単産は必ず排除されると考えなければいけません。

二つ目は、その他の左派組合に対してはどういう対応を取るか。これは排除ではなくて処分という態度です。左派組合が恭順の意を表して低姿勢で組織の片隅に存在することは許す。しかし、彼らが組織的な抵抗、例えばビラを配るとか独自の大衆集会を開くなどということをすれば、それは分派であるということで処分をする。処分ということは除名をする、排除をするということです。したがって左派組合が全的統一という主張をおろさないう限り、排除されることになるわけです。この二つが左派に対する「連合」の基本的な対応だろうと考えておかなければなりません。組織的にも選別基準は一貫して貫かれると見ておかなければならぬと思います。

今、玄関口論争というのがあります。統一ナショナルセンターの建物をつくる。真柄さんはその玄関を入った右手に民間組合がある、左手に官公労の組合がある、そういう統一ナショナルセンターの構想でよろしいじゃないですか。ところが問題は、玄関を入るときに基本構想と「進路と役割り」を承認しろ、誓約書を出さなければ私たちは入れてもらえないわけだ。問題は玄関にある。そういう議論があるわけです。私たちは入れてもらえないとすればどうするか。総評を残すこと以外にないということじゃないですか。

総評労働運動継承のために

結論を申し上げますと、「連合」の延長線上のナショナルセンターは決して統一ナショナルセンターではないということです。左派排除の選別再編であります。百歩譲ってなだれ込み論に立つとしても、質的転換の展望はないと申し上げねばならないと思います。なだれ込み論は体制内左派として恭順の意を表し、じつと時節到来を待つという態度です。そういう選択もあり得ましょう。しかし、次に立ち上がるためにそれでは時間がかかり過ぎるのです。時間がかかり過ぎると体制の中に埋没してしまうことになるのではないかと。私は日本資本主義の二つの岩盤、経済の二重構造、雇用の二重構想のもとでは階級的労働運動の流れが途絶えることはないかと確信をいたします。総評の基本的伝統は職場を資本の専制支配にゆだねない闘いです。職場闘争の復権です。組織労働者と未組織労働者の戦略的統一をめざす反独占統一戦線の形成、これが基本的な総評の伝統路線だと思えます。それを受け継ぐようなナショナルセンター、こういう労働運動を受け継ぐようなナショナルセンターは今総評を置いてほかにないということになるかと思えます。

岩井さんの提起と関連して若干申し上げさせていたのですが、ことしの総評大会までは総評解体反対一本で左派は結集しようという方向です。しかし、総評大会で九〇年総評解体が決定された後はどうするか。つまり三年の執行猶予期間があります。この期間中に総評労働運動とは一体何かという自立した運動を築き上げることが課題になります。この受け皿が岩井さんが提起をされた中身なんです。かなり本気のことをおっしゃいました。左派は左派で受け皿をつくる。連絡会議をつくる。名前は岩井さんが言われましたが、私は公募したらいと思う。みんなに挙げてもらって一番いいものを選ぶ。これは第二段階です。そして三年後は解体をすと言っているわけだから、第三段階に入るわけです。そのときにどういうナショナルセンターをつくるか。統一労組懇の皆さんと統一したナショナルセンターを展望する方向になるのでしょうか。私はその場合には、全日本合同労働組合総評議会という名前のようなナショナルセンターが構想されるであろうと考えております。

七月の総評大会に向けて総評解体に反対し、総評の伝統の三つの旗、職場を基礎にした大衆闘争路線の旗、革新統一の旗、闘う指導部の旗、この三つの旗を高く掲げて前進をしたいと思えます。
(労働評論家)

八・二一労働問題シンポジウムのご案内

八月二二日(金)、午後六時から第二回目の労働問題シンポジウムを開催します。会場は国会会館八階ホールです。

詳細は次号でお伝えしますが、このシンポジウムは六月二七日のシンポジウムを基礎に、青年労働者の問題意識を重視した内容でおこなう予定です。ぜひご出席ください。

社会党都本部大会、良識派が元気に

—政構研グループの亀裂ひろがる—

七月四日(土)におこなわれた社会党東京都本部大会についてのレポートである。本紙は、第三三九号で都本部大会のいくつかの焦点を報告した。その続報である。

全電通山岸一派の社会党ジャック計画に破綻

NTT社員の大会代議員が、NTTで横行している一方的な配置転換命令やテレホンカード販売強要などの人権無視、労働基本権が剝奪されている職場実態を報告した。JR(旧国鉄)でいま横行している事態は、ひとりJRだけのできごとではない、と訴えた。そして、都本部は全体として、こうした攻撃にさらされている労働者の側になって、その人権を守るために頑張ろう、と訴えた。社会党大会らしい、りっぱな発言であった。

この代議員の発言にたいする全電通山岸一派の野次。「ひっこめー」「こはどこだと思っっているのだ。そんなこと関係ない」「おまえは、仕事やってねえーんだろー」「会社が赤字になってもいいのか」「言葉も下品なら態度も前のいすに足を投げだしたりして、ヤクザまがいの風情である。

大会に参加していたほとんどすべてが、右派とか左派とかをこえて、この全電通山岸一派にたいしては、まゆをひそめたのであった。

党内左派の拠点のひとつであった社会党東京都本部をジャックするために、全電通山岸一派がたてた計画は、大量入党であった。比例代表区をめぐる順位を決めるにあたって三千人の党員を一夜につくつてみせた山岸一派である。いとやすいことであった。分会役員をかたっぱしから入党させたのである。本人さえ、知らないうちに入党していた例は枚挙にいとまがない。こうした方法をとった全電通山岸一派と動労(この大会では全員離党)の代議員を中心に、いわゆる直轄支部の代議員だけで、大会代議員の四分の一を占めるにいたった。

こうして、右派主導の都本部、というより山岸一派にジャックされた都本部ができたのである。この都本部大会で、出席した多くのものが、「いま、都本部を牛耳っているのは、あの下品、下劣な野次をとばしている全電通山岸一派に他ならない」ということをまざまざと思い知らされた。そして、そう知った瞬間から、「抑えこんでくるものにはたいする反発心」という社会党員がもっている健全な良識が、大会場での発言となり、修正案の提出という行動となってあらわれはじめた。これが、今回の都本部大会の特徴であった。

都知事選挙総括に、修正案提出さる

全電通山岸一派は、今回の都知事選挙で、革新勢力の統一が実現することを阻むことに全力をあげた。本音は、都知事選挙を敗北させることこそ目的だったのだらうと思う。その策謀は成功した。都知事選挙に社会党は敗れた。

ところが、これが山岸一派の都知事選挙つぶしの策謀だったことが暴露された。都労連の宮部委員長を中心とする小中陽太郎擁立工作をつぶし、さらに、土井委員長サイドによる俵萌子擁立工作をつぶすうちに、元凶が、全電通山岸一派であることはマスコミにさえ知られるところとなった。各紙が暴露し、月刊雑誌「世界」が書いた。

山岸章という人と筆者は面識はない。が、おそらく、よほど小心な人だと思う。暴露されて慌てた山岸一派は、社会党東京都本部三役に命じたにちがいない。その策謀を、党の正式機関で認知するように、と、都本部三役は、大会運動方針に、こう書きこんだのであった。

「都知事選挙では、従来の社・共共闘ではなく、わが党が主体となって広く都民、労働者、学者、文化人などの結集を図ることのできるたかいたしませう」という新しい政治選択のもとで候補者の擁立が大きく遅れたことについて、東京の党の組織財政面からの総括が必要です。同時に政治選択の正しさがわが党の組織力量を上まわる和田静夫候補の善戦を生み出し、さらに都議補選・区議選の勝利につながったことをきちつと総括することです」

大会の焦点は、当然、この部分に集中した。多くの代議員がたつて発言した。

「自・公・民がおす鈴木都知事に、社・共が分裂してたたかう選択をして、なが正しいのか」「前の大会で、共産党と共闘しない、と決めたというのは強弁だ。これまでのような共闘方式はとらない、というのには、共闘のあり方についてであった」「売上税反対の運動に水をかけた」「社・共共闘で闘っている区長・市長選挙の足をひっぱった」「土井委員長サイドの俵萌子擁立をなぜ都本部は足をひっぱったのだ」「候補者選考を遅らせた都本部三役の責任はおもい」。発言者のすべてが、都本部三役にたいする批判であった。擁護する発言は、ひとつとしてなかった。

そして修正案が提出された。その内容は、中央執行委員会の統一自治体選挙総括の都知事選挙の項を、そっくり、そのまま都本部としてうけいれるべきだ、という趣旨であった。すなわち、先に紹介した部分に代えて、次のようにあらためよ、というものであった。

「昨年の同日選挙における参院候補者の選考過程と同様に、今回も知事候補者の選考が難航しました。この知事候補者選考過程および選挙闘争の実態には反省すべき点がありにも大きいといわなければなりません。厳しい状況のもとで七五万票を獲得したとはいえ、残念な結果に終わりました」

この修正案が出たことだけで、この大会は成功であった。全電通山岸一派のたくらみはきつとこうだ。次の中央委員会で、中執の統一自治体選挙総括のこの部分を削除して、都本部大会決定といれかえよと主張し、その実現をはかるうとしてにちがいない。そのためには、都本部大会で満場一致で、決まることが必要だったはずである。そのねらいははずれた。

当然のことである。社会党員の健全な良識は、全電通山岸一派の負け犬根性とは、あいいれないのである。負け犬根性に他ならない。NTT資本にたいして、一人ひとりの労働者の人権をまもるところか、NTTのいうなりの負け犬。「独占資本による支配をひっくりかえすこと」を社会党にたいし断念させようとする負け犬根性。都知事選を敗北させようとする負け犬。修正案の提出と、賛成した八一人の代議員（この修正案については、賛成する者の挙手だけしかおこなわれなかった。出席代議員二二名中、八一名が賛成した）は、全電通山岸一派の負け犬根性に、党が犯されてなるものかの気概を全国にしめしたとある。

政構研グループに亀裂

この大会直後、書記長の河合秀二郎氏が辞表を提出、辞任した。大会前からウワサされていたが、あとをどうするかについて政構研内部がまとまらなかったというのが真相で、遅れただけ。いかに形はとりつくりおうとも選挙敗北の責任をとったものであることはいうまでもないし、そればかりか、現都本部三役は党本部も、地評をはじめ労働組合も、都本部執行委員もはや相手にされなくなっている実態からすれば、やめて当然だろう。

全電通山岸一派のいうなりになって執行してきたものの末路である。